

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年10月7日まで（2011年11月1日設定）	
運用方針	アメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている新興成長企業株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資を行い、信託財産の成長をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限を、アールエス・インベストメント・マネジメント・シーオー・エルエルシーに委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	アメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

### アメリカン・ニュー・ステージ・オープン



第14期（決算日：2015年7月7日）

第15期（決算日：2015年10月7日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「アメリカン・ニュー・ステージ・オープン」は、去る10月7日に第15期の決算を行いましたので、法令に基づいて第14期～第15期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## ◀ アメリカン・ニュー・ステージ・オープンのご報告 ▶

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

## ◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇アメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンド	12
-------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ラッセル2000グロース インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税分 込配 分	み金 期騰 落	中率 落率	中率 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2013年7月8日)	11,787	600	14.6	402,095.18	13.9	95.2	—	6,988
7期(2013年10月7日)	11,886	600	5.9	425,289.42	5.8	93.5	—	5,782
8期(2014年1月7日)	12,030	1,000	9.6	483,154.87	13.6	95.1	—	11,042
9期(2014年4月7日)	11,557	0	△ 3.9	475,008.65	△ 1.7	93.5	—	43,988
10期(2014年7月7日)	11,617	0	0.5	497,653.70	4.8	89.3	—	54,974
11期(2014年10月7日)	10,914	0	△ 6.1	486,071.98	△ 2.3	95.9	—	48,660
12期(2015年1月7日)	11,130	1,500	15.7	567,034.84	16.7	94.8	—	29,777
13期(2015年4月7日)	11,254	1,300	12.8	633,432.69	11.7	96.8	—	29,091
14期(2015年7月7日)	11,225	700	6.0	657,282.97	3.8	93.4	—	28,659
15期(2015年10月7日)	10,057	0	△10.4	577,356.86	△12.2	98.2	—	24,689

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ラッセル2000グロースインデックス(配当込み、円換算ベース)は、ラッセル2000グロースインデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。ラッセル2000グロースインデックス(配当込み)は、米国株式市場全体の時価総額上位3,000銘柄で構成されるインデックスシリーズである「ラッセル米国株式インデックス」の一つです。時価総額上位1,000銘柄を除く2,000銘柄のうち、PBR(株価純資産倍率)が高く、成長が相対的に高いと予測される銘柄で構成されています。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) ラッセル2000グロース インデックス <small>(配当込み、円建てベース)</small>		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第14期	(期 首) 2015年 4月 7日	円 11,254	% —	633,432.69	% —	% 96.8	% —
	4月末	11,361	1.0	625,151.63	△ 1.3	93.5	—
	5月末	11,967	6.3	661,017.87	4.4	93.5	—
	6月末	11,953	6.2	652,455.23	3.0	92.8	—
	(期 末) 2015年 7月 7日	11,925	6.0	657,282.97	3.8	93.4	—
第15期	(期 首) 2015年 7月 7日	11,225	—	657,282.97	—	93.4	—
	7月末	11,267	0.4	665,387.90	1.2	94.9	—
	8月末	10,311	△ 8.1	610,968.72	△ 7.0	94.7	—
	9月末	9,638	△14.1	550,592.05	△16.2	97.9	—
	(期 末) 2015年10月 7日	10,057	△10.4	577,356.86	△12.2	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

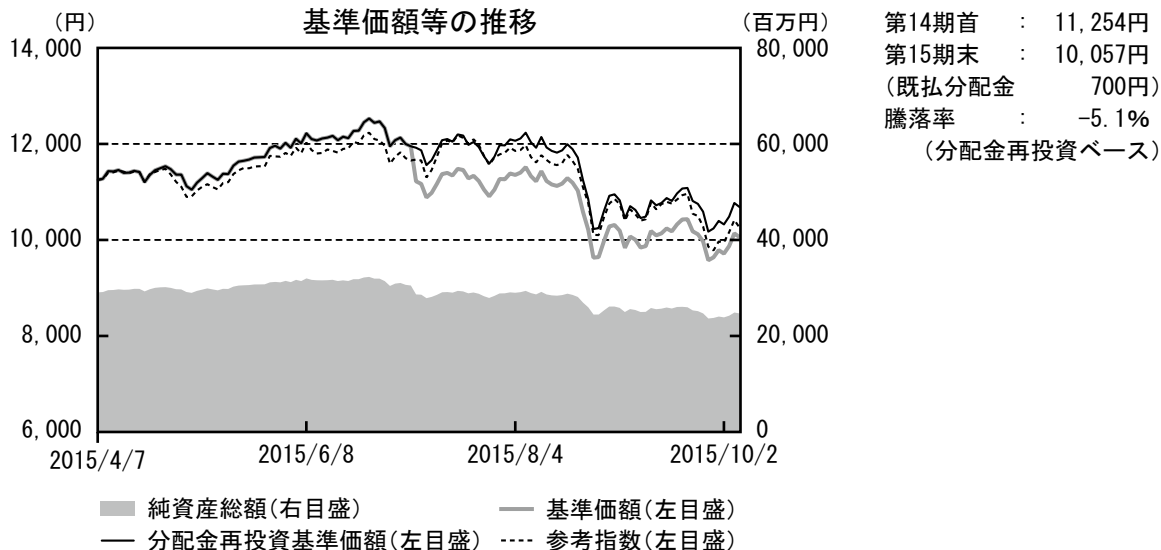
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第14期～第15期：2015/4/8～2015/10/7)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ5.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	--



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の変動要因

下落要因	米国株式市況全体が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。
------	-------------------------------------

## 投資環境について

(第14期～第15期：2015/4/8～2015/10/7)

## ◎米国株式市況

- ・作成期首から2015年7月中旬までは、米国長期金利の上昇などを受けて下落する局面はありましたが、米国の堅調な経済指標や好調な企業業績の発表が好感されて堅調に推移しました。
- ・その後は、ギリシャ債務問題や中国株式市況の混乱などからリスク回避志向が強まり下落しました。

## ◎為替市況

- ・作成期首に比べ米ドルは対円で0.7%の上昇（円安・ドル高）となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;アメリカン・ニュー・ステージ・オープン&gt;

- ・当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、米国において取引されている新興成長企業株式などを高位に組み入れる運用を行いました。

## &lt;アメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンド&gt;

基準価額は当作成期首に比べ4.1%の下落となりました。

- ・画期的なテクノロジーやサービスなどで売上を伸ばすことが期待でき、将来有望と考えられる米国新興成長企業の株式を中心に投資を継続しました。株式の組入比率については作成期を通じて高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、作成期中において銘柄入替を行い作成期首34銘柄から作成期末31銘柄としました。銘柄入替については、消費関連銘柄などを削減する一方、イノベーションを武器に高成長が期待できるテクノロジー関連銘柄やヘルスケア関連銘柄への投資を拡大しました。
- ・その結果、組入銘柄の株価下落などからファンドは4.1%の下落となりました。パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

(マイナス要因)

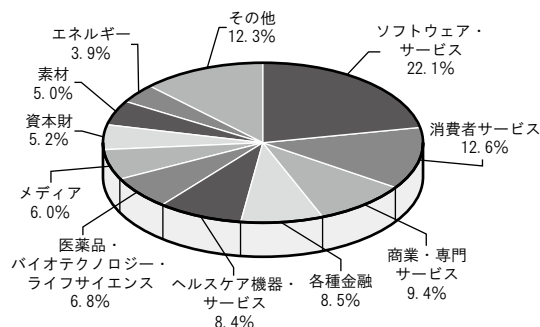
## ◎銘柄

- ・LA QUINTA HOLDINGS INC（消費者サービス）：フランチャイズ運営のホテルの増加を見込んで保有を継続。業績見通しが下方修正されたことなどから株価は下落。
- ・CONSTANT CONTACT INC（ソフトウェア・サービス）：中小企業向けの需要拡大を見込んで保有していたものの、業績見通しが下方修正されたことなどから株価は下落。2015年8月に全株売却。

(ご参考)

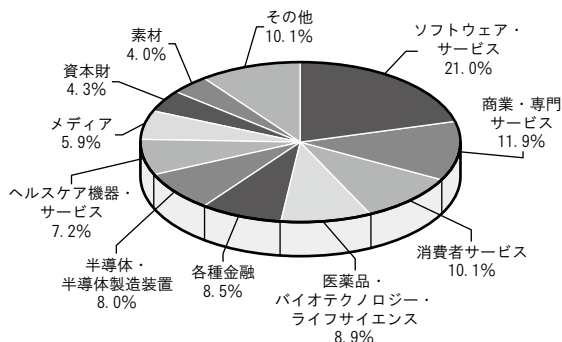
組入上位10業種

作成期首 (2015年4月7日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

作成期末 (2015年10月7日)

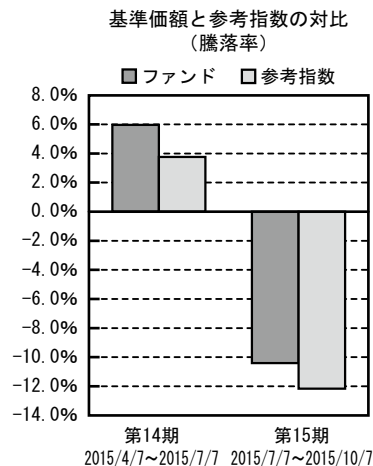


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第14期～第15期: 2015/4/8～2015/10/7)

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はラッセル2000グロスインデックス（配当込み、円換算ベース）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期	第15期
	2015年4月8日～2015年7月7日	2015年7月8日～2015年10月7日
当期分配金	700	—
(対基準価額比率)	5.870%	—%
当期の収益	621	—
当期の収益以外	78	—
翌期繰越分配対象額	1,225	57

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <アメリカン・ニュー・ステージ・オープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、米国において取引されている新興成長企業株式を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

### <アメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は金融政策の方向性が明確になれば、年末にかけて再び上昇に向かうとみています。
- ・マクロ動向については、中国の景気減速や独自自動車会社の不正問題による欧州景気への影響などの懸念材料がある一方、米国では景気が拡大基調を辿り、失業率も緩やかに改善するなど、ファンダメンタルズは健全であると考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き海外のマクロ動向の影響を受け難く個別要因で業績を伸ばせる小型成長企業への選別投資を継続する方針です。
- ・特に、ヘルスケア・セクターについては、薬価引き下げに対する懸念から下落しましたが、ファンダメンタルズへの実質的な影響はないと考えており投資機会を探っています。
- ・また、イノベーションが活発な「クラウド・コンピューティング」、「モバイル・サービス」、「電子決済サービス」、「モノのインターネット化（IoT）」なども引き続き有望分野であると考えています。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月8日～2015年10月7日)

項 目	第14期～第15期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	124	1.123	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 78 )	( 0.702 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 42 )	( 0.378 )	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5 )	( 0.043 )	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.066	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 7 )	( 0.066 )	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 0 )	( 0.001 )	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.013	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	( 0.011 )	外国での資産の保管等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.002 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	132	1.203	
作成期中の平均基準価額は、11,082円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月8日～2015年10月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第14期～第15期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンド	602,568	1,672,000	1,858,007	5,154,000

○株式売買比率

(2015年4月8日～2015年10月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第14期～第15期	
	アメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	30,866,512千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	26,774,403千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月8日～2015年10月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年10月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第13期末	第15期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンド	10,939,319	9,683,880	24,570,908

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年10月7日現在)

項 目	第15期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンド	24,570,908	98.6
コール・ローン等、その他	344,049	1.4
投資信託財産総額	24,914,957	100.0

(注) アメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (24,550,348千円) の投資信託財産総額 (24,821,920千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=120.31円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第14期末	第15期末
	2015年7月7日現在	2015年10月7日現在
	円	円
(A) 資産	30,726,056,022	24,914,957,710
コール・ローン等	475,909,742	344,048,286
アメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンド(評価額)	27,244,145,501	24,570,908,871
未収入金	3,006,000,000	—
未収利息	779	553
(B) 負債	2,066,448,210	225,658,962
未払収益分配金	1,787,214,202	—
未払解約金	108,452,568	72,668,871
未払信託報酬	170,510,949	152,747,782
その他未払費用	270,491	242,309
(C) 純資産総額(A-B)	28,659,607,812	24,689,298,748
元本	25,531,631,461	24,548,772,176
次期繰越損益金	3,127,976,351	140,526,572
(D) 受益権総口数	25,531,631,461口	24,548,772,176口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,225円	10,057円

○損益の状況

項 目	第14期	第15期
	2015年4月8日～ 2015年7月7日	2015年7月8日～ 2015年10月7日
	円	円
(A) 配当等収益	68,799	48,665
受取利息	68,799	48,665
(B) 有価証券売買損益	1,756,659,220	△2,661,925,042
売買益	1,942,700,799	152,193,843
売買損	△ 186,041,579	△2,814,118,885
(C) 信託報酬等	△ 170,781,440	△ 152,990,091
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,585,946,579	△2,814,866,468
(E) 前期繰越損益金	34,028,972	2,010,938
(F) 追加信託差損益金	3,295,215,002	2,953,382,102
(配当等相当額)	( 5,938,114)	( 95,491)
(売買損益相当額)	( 3,289,276,888)	( 2,953,286,611)
(G) 計 (D + E + F)	4,915,190,553	140,526,572
(H) 収益分配金	△1,787,214,202	0
次期繰越損益金 (G + H)	3,127,976,351	140,526,572
追加信託差損益金	3,126,706,234	2,953,382,102
(配当等相当額)	( -)	( 513,802)
(売買損益相当額)	( 3,126,706,234)	( 2,952,868,300)
分配準備積立金	1,270,117	2,010,938
繰越損益金	-	△2,814,866,468

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 25,848,420,999円  
 作成期中追加設定元本額 4,363,751,948円  
 作成期中一部解約元本額 5,663,400,771円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0057円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年4月8日～ 2015年7月7日	2015年7月8日～ 2015年10月7日
費用控除後の配当等収益額	26,923,153円	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,559,023,426円	-円
収益調整金額	3,295,215,002円	138,515,634円
分配準備積立金額	34,028,972円	2,010,938円
当ファンドの分配対象収益額	4,915,190,553円	140,526,572円
1万口当たり収益分配対象額	1,925円	57円
1万口当たり分配金額	700円	-円
収益分配金金額	1,787,214,202円	-円

- ③「アメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の90の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

	第14期	第15期
1 万口当たり分配金（税込み）	700円	0円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## アメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンド

### 《第4期》決算日2015年10月7日

〔計算期間：2014年10月8日～2015年10月7日〕

「アメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンド」は、10月7日に第4期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている新興成長企業株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資を行い、信託財産の成長をめざします。投資にあたっては、ボトムアップアプローチにより投資銘柄を厳選します。株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限を、アールエス・インベストメント・マネジメント・シーオー・エルエルシーに委託します。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） ラッセル2000グロース インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	（配当込み、円換算ベース）	期 騰 落			
（設定日）	円	%		%			百万円
2011年11月1日	10,000	—	225,403.70	—	—	—	4,517
1期(2012年10月9日)	12,359	23.6	254,701.60	13.0	92.0	—	730
2期(2013年10月7日)	19,761	59.9	425,289.42	67.0	95.7	—	5,648
3期(2014年10月7日)	20,033	1.4	486,071.98	14.3	96.2	—	48,474
4期(2015年10月7日)	25,373	26.7	577,356.86	18.8	98.7	—	24,570

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

（注）ラッセル2000グロースインデックス（配当込み、円換算ベース）は、ラッセル2000グロースインデックス（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。ラッセル2000グロースインデックス（配当込み）は、米国株式市場全体の時価総額上位3,000銘柄で構成されるインデックスシリーズである「ラッセル米国株式インデックス」の一つです。時価総額上位1,000銘柄を除く2,000銘柄のうち、PBR（株価純資産倍率）が高く、成長が相対的に高いと予測される銘柄で構成されています。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ラッセル2000グロース インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%		
(期 首) 2014年10月7日	20,033	—	486,071.98	—	96.2	—
10月末	21,648	8.1	514,283.20	5.8	93.9	—
11月末	24,043	20.0	576,680.66	18.6	96.0	—
12月末	24,855	24.1	603,782.63	24.2	89.8	—
2015年1月末	24,258	21.1	584,597.02	20.3	94.3	—
2月末	25,217	25.9	622,884.35	28.1	94.8	—
3月末	26,700	33.3	638,189.10	31.3	96.3	—
4月末	26,732	33.4	625,151.63	28.6	93.9	—
5月末	28,214	40.8	661,017.87	36.0	93.7	—
6月末	28,233	40.9	652,455.23	34.2	93.2	—
7月末	28,321	41.4	665,387.90	36.9	95.4	—
8月末	25,956	29.6	610,968.72	25.7	94.8	—
9月末	24,300	21.3	550,592.05	13.3	98.4	—
(期 末) 2015年10月7日	25,373	26.7	577,356.86	18.8	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

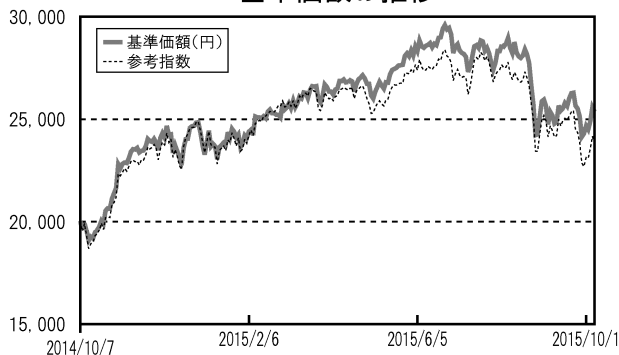
## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.7%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

### ◎米国株式市況

- ・期首から2015年7月中旬までは、米国の堅調な経済指標や好調な企業業績に加え、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを慎重に進める姿勢を示したことなどが好感されて上昇基調が続きました。
- ・その後は、ギリシャ債務問題や中国株式市況の混乱などからリスク回避志向が強まり下落しました。

### ◎為替市況

- ・期首に比べ米ドルは対円で10.4%の上昇（円安・ドル高）となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・画期的なテクノロジーやサービスなどで売上を伸ばすことが期待でき、将来有望と考えられる米国新興成長企業の株式を中心に投資を継続しました。株式の組入比率については期を通じて高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、期中において銘柄入替を行い期首33銘柄から期末31銘柄としました。銘柄入替については、消費関連銘柄やエネルギー関連銘柄を削減する一方、イノベーションを武器に高成長が期待できるテクノロジー関連銘柄などへの投資を拡大しました。その結果、組入銘柄の株価上昇および米ドルが対円で上昇したことなどからファンドは26.7%の上昇となりました。パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・LIGAND PHARMACEUTICALS (医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)：ロイヤリティ収入の拡大が見込まれることなどから保有を継続。業績見通しが上方修正されたことに加え、新薬に対する優位性が報道されたことなどから株価は上昇。
- ・SONIC CORP (消費者サービス)：中間所得者層の消費拡大が続く中、業績拡大を見込んで保有を継続し、好調な業績見通しなどから株価が上昇したことを受けて2015年3月に全株売却。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は金融政策の方向性が明確になれば、年末にかけて再び上昇に向かうとみえています。
- ・マクロ動向については、中国の景気減速や独自自動車会社の不正問題による欧州景気への影響などの懸念材料がある一方、米国では景気が拡大基調を辿り、失業率も緩やかに改善するなど、ファンダメンタルズは健全であると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き海外のマクロ動向の影響を受け難く個別要因で業績を伸ばせる小型成長企業への選別投資を継続する方針です。
- ・特に、ヘルスケア・セクターについては、薬価引き下げに対する懸念から下落しましたが、ファンダメンタルズへの実質的な影響はないと考えており投資機会を探っています。
- ・また、イノベーションが活発な「クラウド・コンピューティング」、「モバイル・サービス」、「電子決済サービス」、「モノのインターネット化 (IoT)」なども引き続き有望分野であると考えています。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月8日～2015年10月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 50 (50)	% 0.195 (0.195)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 5 ) ( 0 )	0.021 (0.021) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	56	0.220	
期中の平均基準価額は、25,706円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年10月8日～2015年10月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 77,221 ( 139)	千アメリカドル 272,578 ( 一)	百株 129,560	千アメリカドル 555,478

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月8日～2015年10月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	98,032,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,287,381千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月8日～2015年10月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 3,590	百万円 343	% 9.6	百万円 38,401	百万円 2,249	% 5.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2015年10月7日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
MICROSEMI CORP	5,403	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MULTIMEDIA GAMES HOLDING CO	3,626	—	—	—	消費者サービス
PRA GROUP INC	5,219	2,029	10,778	1,296,718	各種金融
CYBERONICS INC	3,793	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LIGAND PHARMACEUTICALS	4,796	1,745	14,957	1,799,499	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRIVATEBANCORP INC	—	1,688	6,463	777,587	銀行
SVB FINANCIAL GROUP	59	24	288	34,714	銀行
LITTELFUSE INC	2,969	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEADWATERS INC	—	4,112	8,122	977,227	素材
HURON CONSULTING GROUP INC	2,710	—	—	—	商業・専門サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	2,094	166	1,557	187,404	各種金融
EURONET WORLDWIDE INC	5,798	1,343	10,059	1,210,269	ソフトウェア・サービス
POPEYES LOUISIANA KITCHEN INC	—	1,277	7,107	855,144	消費者サービス
CARRIZO OIL & GAS INC	4,220	1,485	6,225	749,017	エネルギー
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	70	69	1,287	154,854	ソフトウェア・サービス
HEARTLAND PAYMENT SYSTEMS INC	3,268	842	5,349	643,612	ソフトウェア・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	1,391	7,539	907,034	半導体・半導体製造装置
CAPELLA EDUCATION CO	2,541	—	—	—	消費者サービス
CONSTANT CONTACT INC	3,533	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HAIN CELESTIAL GROUP INC	139	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PAPA JOHN'S INTL INC	—	1,265	8,711	1,048,048	消費者サービス
LOGMEIN INC	4,412	2,133	14,701	1,768,684	ソフトウェア・サービス
HEXCEL CORP	461	450	2,081	250,396	資本財
G-III APPAREL GROUP LTD	—	312	1,980	238,245	耐久消費財・アパレル
CYTEC INDUSTRIES INC	268	—	—	—	素材
MARRIOTT VACATIONS WORLD	764	—	—	—	消費者サービス
GRAND CANYON EDUCATION INC	4,828	—	—	—	消費者サービス
HEICO CORP-CLASS A	1,556	1,197	5,239	630,320	資本財
IMAX CORP	9,742	3,408	11,979	1,441,207	メディア
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	209	166	1,436	172,885	資本財
MA-COM TECHNOLOGY SOLUTIONS	—	2,866	8,620	1,037,182	半導体・半導体製造装置
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	—	2,971	4,781	575,296	各種金融
QUAKER CHEMICAL CORP	402	—	—	—	素材
SONIC CORP	11,646	—	—	—	消費者サービス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	4,471	1,255	6,741	811,069	ヘルスケア機器・サービス
EXAMWORKS GROUP INC	3,857	2,714	7,726	929,519	ヘルスケア機器・サービス
RESTORATION HARDWARE HOLDING	1,569	573	5,357	644,541	小売
BONANZA CREEK ENERGY INC	2,517	—	—	—	エネルギー
CLEAN HARBORS INC	1,127	—	—	—	商業・専門サービス
NEWPARK RESOURCES INC	5,613	—	—	—	エネルギー
LA QUINTA HOLDINGS INC	899	2,753	4,552	547,654	消費者サービス
KNOLL INC	—	4,832	10,810	1,300,646	商業・専門サービス
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	—	4,907	13,162	1,583,606	商業・専門サービス
BARRACUDA NETWORKS INC	—	1,340	2,516	302,804	ソフトウェア・サービス
REPLIGEN CORP	—	1,197	3,072	369,655	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PAYCOM SOFTWARE INC	—	1,100	4,199	505,191	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) FLEETMATICS GROUP PLC	百株 —	百株 768	千アメリカドル 4,126	千円 496,444	ソフトウェア・サービス	
合 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	104,593 33	52,394 31	201,533 —	24,246,490 < 98.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 24,246,490	% 97.7
コール・ローン等、その他	575,430	2.3
投資信託財産総額	24,821,920	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (24,550,348千円) の投資信託財産総額 (24,821,920千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=120.31円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,821,920,486
コール・ローン等	243,563,965
株式(評価額)	24,246,490,491
未収入金	328,852,593
未収配当金	3,013,405
未収利息	32
(B) 負債	251,056,118
未払金	251,056,118
(C) 純資産総額(A-B)	24,570,864,368
元本	9,683,880,058
次期繰越損益金	14,886,984,310
(D) 受益権総口数	9,683,880,058口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,373円

<注記事項>

- ①期首元本額 24,197,110,850円  
 期中追加設定元本額 1,457,941,530円  
 期中一部解約元本額 15,971,172,322円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,5373円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 アメリカン・ニュー・ステージ・オープン 9,683,880,058円

[お知らせ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
 (2014年12月1日)
- ⑥2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年10月8日～2015年10月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	127,393,005
受取配当金	126,745,336
受取利息	647,669
(B) 有価証券売買損益	11,039,890,816
売買益	13,895,658,822
売買損	△ 2,855,768,006
(C) 保管費用等	△ 7,064,590
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,160,219,231
(E) 前期繰越損益金	24,277,534,287
(F) 追加信託差損益金	2,256,058,470
(G) 解約差損益金	△22,806,827,678
(H) 計(D+E+F+G)	14,886,984,310
次期繰越損益金(H)	14,886,984,310

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。